

主な出来事

【内政】

●UNITA は 2027 年の政権交代を視野に入れ、他野党と市民社会のメンバーを結集して統一愛国戦線(FPU)を再結成する意向を発表した。

●12 月 27 日、ロウレンソ大統領は年末の挨拶にて、アンゴラ政府は、政治、経済などあらゆる分野で最善を尽くすように努めてきたものの、達成できていない課題もあると述べた。

【外交】

●12 月 5 日、ロウレンソ大統領は、米国ワシントン D.C.で開催されたコンゴ(民)とルワンダ間の和平協定調印式に出席した。

●12 月 16 日、トランプ米大統領はアンゴラ国民に対し、部分的な渡航制限を課した。

●12 月 29 日、テテ・アントニオ外務大臣は、アフリカ連合(AU)平和安全保障理事会会合に出席。コンゴ(民)東部情勢につき、AU 加盟国の優先課題として、加盟国によって検証可能な約束を伴う、外交政策ツールとして武装組織を利用することに反対する大陸宣言の採択を提案した。

【日アンゴラ関係】

●12 月 5 日、財務省は、公的債務管理部門(UGD)を通じて、アンゴラによる初のサムライ債の発行を完了した旨発表。サムライ債は総額 400 億円で、満期は 5 年、金利は 2.6%。

【経済】

●12 月 12 日、運輸省は、アゴスティーニョ・ネト国際空港の運営、管理、維持権につき、ルクセンブルクに本社を置く Corporacion American Airports(CAAP)が率いるコンソーシアムが獲得したと発表。

●国家統計局(INE)によると、11 月のインフレ率は前月比 0.87%、前年同月比 16.56%。

●12 月 15 日に国会で承認された 2026 年国家一般予算(OGE)は、合計 33 兆 2,400 億クワンザとなっており、原油価格は平均 61 米ドル/バレル、インフレ率は 13.7%との想定で編成された。

●12 月 17 日、米国国際開発金融公社(DFC)及び南部アフリカ開発銀行(DBSA)から、ロビト・アランティック鉄道(LAR)社に対する 7 億 5,300 万米ドルの融資契約が署名された。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. イジノ・カルネイロ氏の起訴

12 月 2 日、アンゴラ検察庁(PGR)は、フランシスコ・イジノ・ロペス・カルネイロ氏を旧クアンド・クバ

ンゴ州知事時代の横領罪及びルアンダ州知事時代の詐欺罪で起訴した旨発表した。

同氏は、7 月に与党 MPLA 党首選への立候補を発表していた。

2. サイバースペースにおける主権侵害に関する法律の制定

12月3日、「ネットワーク及び情報システム保護法」及び「国家サイバーセキュリティ戦略」が公布された。これらの法令は、特に国内のサイバースペースの保護に重点を置いて、領土主権の完全性を確保することを目的としている。

3. UNITA による統一愛国戦線(FPU)の結成の示唆

第14回通常党大会で、UNITAは2027年の政権交代を視野に入れ、他野党と市民社会のメンバーを結集して統一愛国戦線(FPU)を再結成する意向を発表した。

他野党からは、政変実現に向けた好機であるとの意見もあるが、加盟の条件として憲法裁判所によるFPUの合法化を求める政党もある。

4. 土地取得に関する法令の発布

12月8日、ロウレンソ大統領は、土地価格の算定基準の不統一を是正することを目的として、土地の購入価格の新たな算定方法にかかる大統領令第260/25号を発布。これにより、都市部の土地は1,500クワンザ/㎡、農村部の土地は15,000クワンザ/㎡と定められた。

5. 元副大統領の死去

12月18日、フェルナンド・ダ・ピエダーデ・ディアス・ドス・サントス氏(副大統領や国会議長を歴任)が死去した。アンゴラ政府は、同氏の歴史的・制度的な国家への多大な貢献を鑑み、12月22日を国家喪(Luto Nacional)とする大統領令を発布した。

6. ロウレンソ大統領による年末の挨拶

12月27日、ロウレンソ大統領は、大統領府で開催された年末の公式挨拶式典において、国づくりは政治家や実業家だけではなく、すべてのアンゴラ国民の仕事であると強調した上で、アンゴラ政府は、政治、経済などあらゆる分野で最善を尽くすよ

うに努めてきたものの、達成されていない課題もあると述べた。

外交

1. コンゴ(民)東部情勢にかかる和平協定調印式への出席

12月5日、ロウレンソ大統領は、米国ワシントンD.C.で開催されたコンゴ(民)とルワンダ間の和平協定調印式に出席。演説ではトランプ大統領による和平協定の実現に感謝するとともに、両国による合意の実施を期待する旨述べた。

2. チセケディ/コンゴ(民)大統領との会談

12月14日、ロウレンソ大統領とチセケディ/コンゴ(民)大統領は、ルアンダにて会談を実施。会談にて両大統領は、コンゴ(民)東部における継続的な不安定性について協議した。

3. メンドンサ外務副大臣と駐アンゴラ露臨時代理大使との会談

12月15日、エスメラルダ・メンドンサ外務副大臣は、アレクサンドル・ブリアンツェフ駐アンゴラ露臨時代理大使と面会。両国間の政治・外交、保健、教育、防衛、農業、宇宙技術等の分野における協力強化について意見交換を行った。

4. アンゴラの米国への渡航制限対象国への追加

12月16日、トランプ米大統領は、アンゴラを含む15カ国の国民に対して部分的な渡航制限を課し、渡航禁止対象国のリストを拡大した。

5. コンゴ(民)東部情勢にかかるアンゴラの提案

12月29日、テテ・アントニオ外務大臣は、コンゴ(民)東部情勢に関するアフリカ連合(AU)平和安全保障理事会第1321回会合にオンラインにて出席。アントニオ外務大臣は、同理事会に対し、AU加盟国の優先課題として、加盟国によって検証可

能な約束を伴う、外交政策ツールとして武装組織を利用することに反対する大陸宣言の採択を提案した。

経済

1. 国内市場向けドル建て債券の発行

12月3日、財務省は、2025年一般国家予算(OGE)の資金調達源多様化を目的として、総額1億5,000万米ドルを上限とする国債の発行を開始した。今次国債は、機関投資家と個人投資家を対象とし、クワンザでの決済も可能である。これにより、資金調達における国内市場の役割が高まることになる。

2. サムライ債の発行

12月5日、財務省は、公的債務管理部門(UGD)を通じて、アンゴラによる初のサムライ債の発行を完了した旨発表。サムライ債は総額400億円で、満期は5年、金利は2.6%。

3. アゴスティーニョ・ネト国際空港の管理会社の決定

12月12日、運輸省は、アゴスティーニョ・ネト国際空港(AIAAN)の運営、管理、維持権につき、ルクセンブルクに本社を置く Corporacion American Airports (CAAP) が率いるコンソーシアム(葡 Mota-Engil Engenharia e Construcao Africas S. A が参加)が獲得したと発表。同コンセッションは25年契約で15年間の延長が可能。

4. 11月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、11月のインフレ率は前月比0.87%、前年同月比16.56%。

5. 2026年一般国家予算(OGE)の承認

12月15日、2026年OGEは、賛成120票、反対79票で国会にて承認された。2026年OGEは、合計33兆2,400億クワンザとなっており、原油価格

は平均61米ドル/バレル、インフレ率は13.7%との想定で編成された。

6. 米国によるロビト回廊への融資の発表

12月17日、ジョゼ・デ・リマ・マッサーノ大統領府経済調整担当大臣は、米国ワシントンで開催されたロビト回廊の近代化と修復に対する7億5,300万米ドルの融資契約の調印に立ち会った。同資金は米国国際開発金融公社(DFC)及び南部アフリカ開発銀行(DBSA)から、ロビト・アトランティック鉄道(LAR)社に提供されるもの。

7. 中国企業によるナミベ州への投資の発表

12月29日、中国企業 Huantong は、ナミベ州、特にトンプワ市における製塩分野への大規模な投資計画を発表。同事業は、塩の採掘、生産、加工を統合的な産業チェーンで実施することで、重工業、経済の多様化、持続可能な開発の推進へ貢献することを想定している。

(了)